

# 委員会レポート

## 文教厚生常任委員会

〔概要〕  
北海道東川町  
住みたくなる町を目指して、39年前に写真の町を宣言し文化的なブランドイメージ作りを進めており、定期的に移住イベントを開催している。このため移住者がどんどん増え人口は常に微増し続けている。情報発信の方法としてITを活用し、補助・支援金など様々な移住支援を実施している。また、移住に至らないまでも町の関係人口を増やすことを大切にしている。

地域おこし協力隊は、現在63名が活躍しており、これは全国でトップの雇用数であり、隊員は明確な目的を持って意欲的に仕事を行っている。

## 廃校の利活用

〔猪苗代町の現状〕  
旧東中・吾妻中について文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」に登録、町ホームページや広報誌により活用方法について意見を募集。社会教育や合宿・スポーツイベント、工場などの活用提案がある。今後は、施設の基本的な活用方針案を策定し、地元説明会により意見を伺うなど活用に向けて進捗を図るとしている。

〔小野町（文書照会による調査）〕  
「行政の資本が一切入らない、民間による廃校利活用・地域活性化」を進めている。事業の目的は、①農業の6次産業化を通して地域が抱える「人」「物」「仕事」の問題解決を図ること等②スポーツや趣味の体験型観光の宿泊拠点として「交流人口」を増やすこと。

## 趣味複合施設



小野町旧飯豊小学校を活用したイトコ

〔意見〕  
小野町のように、趣味複合観光としての利用方法がある。建築が昭和49年と古く、将来的には取り壊し等の問題が生じるが、現在の利用の仕方としてはあってしかるべきだ。閉校から賃貸借契約までの流れがスムーズで、スピード感は重要である。本町については、行政財産として使用するか、普通財産として貸し付けするか、「施設の基本的な活用方針（案）」を早期に策定し、方針の決定を急ぐべきである。

〔意見〕  
団の使用を条件とした。また、県立小野高校の「高校生レストラン」開設により、町が取り組む「発酵の町づくり」事業に貢献。町の活性化が図られている。

## 総務常任委員会

## 移住定住・地域おこし協力隊・ふるさと納税

〔北海道当別町〕  
ふるさと納税の取り組みとして、ポータルサイトの活用拡充を図り、昨年度には29億5千万円の過去最高額を更新している。返礼品はロイズチョコが人気で、町の年間予算のうちふるさと納税による寄付金が町税を上回る歳入額となっており、主な事業として統合校新設や駅前開発に支出している。

〔意見〕  
東川町では豪雪地域であることや大きな仕事場が無いハンデを移住者への支援を厚くすること克服している。本町でも町独自の支援策を設けることで他市町村との差別化を図り、選ばれる地域となることを望む。

地域おこし協力隊は、多くの隊員を採用することで、行政サービスの向上や、移住に繋がる可能性も高いと考えられる。

ふるさと納税の取り組みとしては、ポータルサイトの充実や返礼品の見せ方を良くするなど寄付者目線に応じた対応が求められる。財源としても大切なものであるため、寄付者から猪苗代町が選ばれるような一層の取り組みが必要だと考える。



写真の町、東川町を紹介するパンフレット

## 議会広報編集特別委員会 全国町村議会広報クリニック

町村議会広報研修会が日経ホールにて開催されました。弁護士玉置菜々子氏による「広報担当者が知っておきたい法律知識」、メディアプランナー白木一誠氏による「なるほどそうか・・・知ってよかった！読者を夢中にさせる広報誌づくりの基礎の基礎！」、グラフィックデザイナー平本久美子氏による「パッと伝わる広報誌に！やってはいけないデザイン講座」を受講しました。

今回学んだ「読まれる広報誌づくり」に欠かせない多くのポイントを反映し、わかりやすく伝わる議会だより作成に努めてまいります。



〔意見〕  
今後の施設整備は推進協議会の決定を基に進めていく。

## 会津耶麻町村議会議長会 地方自治研究交流セミナー

今年度、福島県町村議会議長会主催のセミナーを受講しています。

講演後は4町村の議員による熱いディスカッションが繰り広げられています。

- 「中山間地域における地域づくり戦略とは」  
(福島大学経済経営学類 准教授村上早紀子氏)
- 「地方自治と自治体・議会のデジタル化」  
(福島大学経済経営学類 准教授藤原遥氏)



○「地方議会と住民参加」  
(福島大学人間発達文化学類 教授牧田実氏)

## 経済建設常任委員会

## 道の駅の現状と今後の施設整備

〔概要〕  
平成28年に開業した道の駅猪苗代は、①あらゆる災害に対応した防災機能、②地域間交流や周辺観光情報提供、③地場産品の販売とブランド認知度の向上を特徴とした道の駅で、令和4年度には年間100万人、累計でも500万人の来場者数を記録した。

また、令和3年度には防災道の駅に選定され、広域的な防災拠点としての役割も期待されている。

防災道の駅への選定を契機に、更なる地域創生のための取り組みを官民で検討する道の駅猪苗代地域創生推進協議会（以下、「推進協議会」）が設立された。

協議会には3つのWG（ワーキンググループ）があり、防災拠点WGは広域的な防災拠点の機能強化のための施策を、交通拠点WGは二次交通等の充実を、地域活性化WGは観光・地域振興のための施策をそれぞれ検討している。

また、本年6月には医療・防災産業創生協議会による高機能・高付加価値コンテナの実装デモが実施されるなど、防災道の駅としての先進的な取り組みも始まっている。

〔意見〕  
来場者数が高い水準で推移していることは、本町のみならず、会津の玄関口としての役割を十分に果たしており、今後も来場者に喜ばれ、地域経済の一端を担う施設としての更なる発展を望む。

また防災道の駅は、広域的な防災拠点として非常に重要な施設なので、国県の施策に町も積極的に関与し、有事の際はその機能が十分に発揮されるよう努められたい。

なお、駐車場の拡張が当面の課題と思われるので、WGや推進協議会を定期的に開催し、計画的に課題解決に取り組むことで最大限に機能を発揮し、先進的な道の駅としてこれまで以上に広くPRできる施設となるよう期待する。



実装デモの様子